

第 66 期

有価証券報告書

自 平成15年 3 月21日
至 平成16年 3 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

当社は EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して有価証券報告書を提出している。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものである。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月15日
【事業年度】	第66期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中川 賢亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）
【電話番号】	東京（03）3861－8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高（百万円）	71,030	77,872	74,467	78,501	85,072
経常利益（百万円）	3,498	4,798	1,599	3,766	5,597
当期純利益（△は損失） （百万円）	1,100	1,443	△1,070	785	2,073
純資産額（百万円）	39,201	39,796	40,063	40,143	43,348
総資産額（百万円）	91,082	101,005	98,765	100,541	92,657
1 株当たり純資産額（円）	1,261.04	1,280.51	1,293.42	1,293.30	1,350.31
1 株当たり当期純利益 （△は損失）（円）	35.39	46.43	△34.47	22.21	62.90
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益（円）	29.72	38.75	—	18.31	50.10
自己資本比率（％）	43.04	39.40	40.56	39.93	46.78
自己資本利益率（％）	2.84	3.65	△2.68	1.96	4.97
株価収益率（倍）	23.05	17.77	—	34.44	21.94
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	1,465	309	8,960	5,789
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△1,936	△4,124	△1,337	△2,765
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	2,487	2,723	△2,354	△11,596
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	—	17,443	16,625	22,061	13,603
従業員数（人）	—	3,540	3,583	3,691	3,808

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成13年 3 月期より就業人員数を表示している。

3. 第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。

4. 第65期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	28,032	29,480	30,415	32,596	36,834
経常利益 (百万円)	1,402	2,031	1,823	2,633	2,649
当期純利益 (百万円)	577	840	852	1,101	1,050
資本金 (百万円)	6,577	6,577	6,577	6,577	7,160
発行済株式総数 (千株)	31,251	31,251	31,251	31,251	32,334
純資産額 (百万円)	35,223	36,511	37,423	37,997	39,824
総資産額 (百万円)	61,122	64,470	68,883	73,634	65,776
1株当たり純資産額 (円)	1,127.07	1,168.29	1,208.19	1,224.84	1,241.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	8.50 (3.00)	8.50 (3.00)	14.50 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.49	26.88	27.45	33.26	31.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	16.09	22.99	23.10	26.81	25.67
自己資本比率 (%)	57.58	56.63	54.33	51.60	60.54
自己資本利益率 (%)	1.64	2.34	2.31	2.90	2.70
株価収益率 (倍)	44.13	30.69	32.64	23.00	43.82
配当性向 (%)	32.27	31.45	30.90	40.78	30.26
従業員数 (人)	993	934	951	980	1,049

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成13年3月期より就業人員数を表示している。

3. 第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和24年5月21日に日本蘭製品株式会社の商号をもって資本金100万円、一般蘭製品の製造販売を目的とし、京都市左京区に設立されたが、昭和38年6月営業を休止した。

その後、京都市南区吉祥院宮の東町2番地、株式会社堀場製作所（昭和28年1月26日設立）の株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のため、昭和45年3月20日に同社を吸収合併することになり、合併に先立って、当社はその商号を株式会社堀場製作所に変更した。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承した。したがって、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社堀場製作所であるので、この書類作成にあたり、別に定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとした。

（当社は、現取締役会長 堀場雅夫が昭和20年10月創設した「堀場無線研究所」をその前身として、昭和28年1月に設立された分析計の専門メーカーである。）

昭和28年1月	資本金100万円で株式会社堀場製作所を設立し、本社を京都市中京区に置く。
〃 32年11月	吉祥院工場（現本社工場、京都市南区）を開設。
〃 34年11月	株式会社日立製作所と業務及び技術提携。
〃 40年9月	本社を京都市南区（現在地）に移転。
〃 40年11月	自動車排ガス測定装置販売開始。
〃 45年3月	株式額面を50円に変更するために株式会社堀場製作所（旧日本蘭製品株式会社）と合併。
〃 46年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式を上場。
〃 46年9月	日製産業株式会社と販売提携。
〃 47年7月	欧州事務所（ドイツ）を発展的に閉鎖し、現地法人ホリバGmbH（現ホリバ・ヨーロッパ社）を設立。
〃 48年4月	アメリカに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）を設立。
〃 49年3月	東京支店（東京都千代田区）を開設。
〃 49年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
〃 52年10月	イギリスに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）を設立。
〃 57年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
〃 59年9月	結晶工場（京都市南区）を新設し、光学結晶の量産体制を確立。
〃 62年4月	東京セールスオフィスを開設し、東京支店の営業機能を移管。
〃 63年4月	大阪、名古屋に各セールスオフィスを開設。
〃 63年12月	韓国に現地法人ホリバ・コリア社（韓国）を設立。
平成6年8月	東京支店、東京セールスオフィスを集約移転。
〃 8年2月	中国に北京事務所を開設。
〃 8年6月	フランスのABX社を買収。
〃 9年6月	シンガポールにホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）を設立。
〃 9年9月	フランスのインスツルメンツ社（現 ジョバンイボン社）を買収。
〃 10年8月	愛宕物産株式会社（現 株式会社堀場ジョバンイボン）を買収。
〃 12年3月	株式会社堀場テクノサービスを設立。
平成12年6月	株式会社バイオ・アプライド・システムズを設立。
平成14年8月	厚利巴儀器有限公司（中国）を設立。
平成15年3月	株式会社堀場ジョバンイボン社を統合。
平成15年8月	ABXインターナショナル社（フランス）がBioPep社（フランス）を買収。
平成15年8月	ジョバンイボン社（アメリカ）がジョバンイボンIBH社（イギリス）を買収。

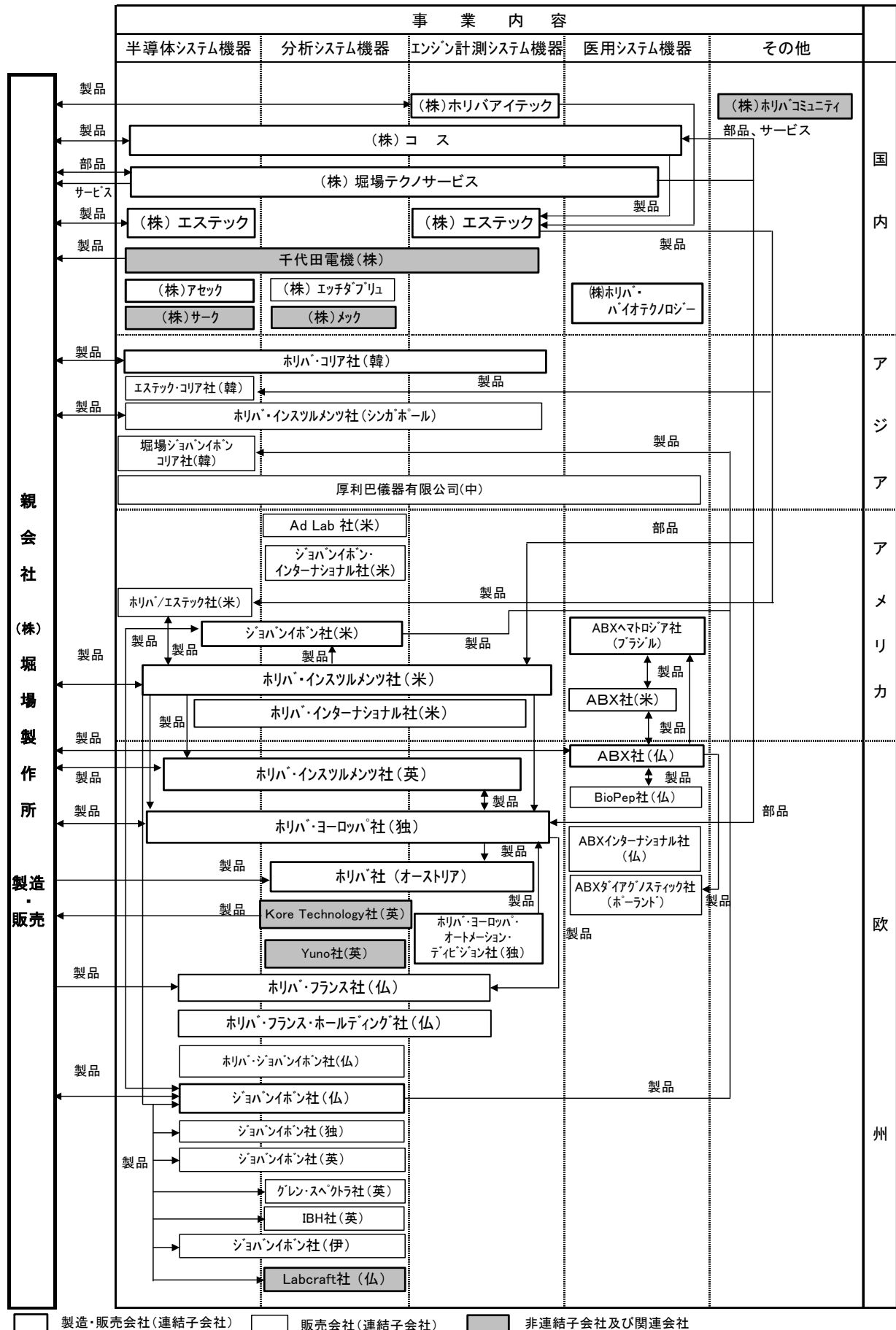
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社堀場製作所）及び連結子会社37社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っている。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができる。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

区分	主要製品	主要な会社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、 エンジン計測システム、 エンジン排ガスデータ処理システム、 シャーシダイナモメータ、 ロボットドライバー、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、 超微量PM分析装置	当社、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ ディビジョン社（ドイツ）、 ホリバ・コリア社（韓国）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 他 10社（会社総数 17社）
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、 プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、 ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散型X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、 高周波グロー放電発光表面分析装置	当社、ジョバンイボン社（フランス）、 ジョバンイボン社（アメリカ）、 ジョバンイボン社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 （株）コス 他 21社（会社総数 29社）
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、 蓄尿管理システム	当社、ABX社（フランス）、 ABXダイアグノスティック社（ポーランド）、 ABX社（アメリカ）、 ABXヘマトロジヤ社（ブラジル） 他 6社（会社総数 11社）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、 液体材料気化供給装置、 薬液濃度計、超薄膜分析装置、 プラズマプロセスモニタ、 液晶品位検査装置、 パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置	当社、（株）エステック、 ジョバンイボン社（フランス） ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 エステック・コリア社（韓国） 他 17社（会社総数 25社）

概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
(連結子会社)								
ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	9,305千US\$	ホールディングカンパニー	直接100.0%	3	3	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	7,500千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注1)	2	3	なし	なし
ホリバ/エステック社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州サニーベイル市	4,071千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注2)	2	2	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)	独国 ズルツバッハ市	4,601千EUR	測定機器の製造、販売	直接100.0%	2	3	なし	あり
ホリバ社(オーストリア)	オーストリア トゥールン市	363千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注3)	なし	1	なし	なし
ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)	仏国 サンジュニ・ブイ市	724千EUR	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注3)	1	3	なし	なし
ホリバ・フランス社(フランス)	仏国 サンジュニ・ブイ市	724千EUR	測定機器の販売	間接100.0% (注3)	なし	3	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)	独国 ノイハウゼン市	127千EUR	ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス	間接 80.0% (注4)	なし	1	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)	英国 ノーザンブトン市	1,100千£	測定機器の製造、販売	直接100.0%	なし	3	なし	なし
ABXインターナショナル社(フランス)	仏国 モンペリエ市	54,000千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	2	なし	なし
ABX社(フランス)	仏国 モンペリエ市	44,000千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注5)	2	3	なし	なし
ABX社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	22,501千US\$	測定機器の輸入販売	間接100.0% (注5)	なし	なし	あり	なし
ABXヘマトロジア社(ブラジル)	ブラジル サンパウロ市	15,000千BRL	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注5)	なし	なし	なし	なし
ABXダイアグノスティック社(ポーランド)	ポーランド ワルシャワ市	4,000千PLN	測定機器の販売	間接100.0% (注5)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)	仏国 パリ市	22,211千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	1	なし	なし
ジョバンイボン社(フランス)	仏国 パリ市	7,075千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注6)	なし	なし	あり	なし
ジョバンイボン社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	6,241千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注7)	なし	3	なし	なし
ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,000US\$	輸出業	間接100.0% (注7)	なし	なし	なし	なし
Ad Lab社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,600US\$	広告業	間接100.0% (注7)	なし	なし	なし	なし
ジョバンイボン社(ドイツ)	独国 グラスブラン市	1,201千EUR	測定機器の販売	間接100.0% (注7)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
ジョバンイボン社 (イギリス)	英国 ミドルセックス州	120千£	測定機器の販売	間接100.0% (注10)	なし	なし	なし	なし
グレン・スペクトラ社 (イギリス)	英国 ミドルセックス州	2£	測定機器の販売	間接100.0% (注8)	なし	なし	なし	なし
ジョバンイボン社 (イタリア)	イタリア ミラノ市	325百万ITL	測定機器の販売	間接100.0% (注7)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社 (シンガポール)	シンガポール	1,500千S\$	測定機器の販売	直接 90.0%	1	1	なし	なし
ホリバ・コリア社 (韓国)	韓国 京畿道富川市	770百万KRW	測定機器の製造、販売	直接 70.1%	2	4	なし	なし
エステック・コリア社 (韓国)	韓国 京畿道城南市	330百万KRW	測定機器の販売、サービス	間接100.0% (注9)	1	なし	なし	なし
堀場ジョバンイボンコリア社 (韓国)	韓国 ソウル市	700百万KRW	測定機器の販売	直接100.0%	なし	2	あり	なし
厚利巴儀器 (上海) 有限公司 (中国)	中国 上海	98百万円	測定機器の製造・販売・サービス	直接100.0%	1	3	なし	なし
BioPep社 (フランス)	仏国 ヒールート県	280千EUR	試薬の開発・製造・販売	間接100.0% (注12)	なし	1	なし	なし
ジョバンイボンIBH社 (イギリス)	英国 グラスゴー市	17千£	測定機器の製造・販売	間接100.0% (注13)	なし	なし	なし	なし
㈱エステック	京都市南区	1,478百万円	測定機器の製造、販売	直接 78.5%	3	2	なし	事務所用土地賃貸
㈱ホリバアイテック	東京都千代田区	250百万円	測定機器の製造、販売	直接100.0%	1	3	なし	事務所用建物賃貸
㈱コス	京都市南区	250百万円	測定機器の製造、販売及びサービス	直接100.0%	1	5	なし	事務所用建物賃貸
㈱エッチダブリュ	京都市南区	200百万円	測定機器の販売	直接100.0%	2	2	なし	なし
㈱堀場テクノサービス	京都市南区	250百万円	測定機器のサービス	直接100.0%	2	3	あり	事務所用建物賃貸
㈱アセック	京都市南区	50百万円	半導体ウエハ製造装置の設計及びコンサルティング	直接 40.0%	1	2	なし	事務所用建物賃貸
㈱ホリバ・パイオテクノロジー	京都市南区	50百万円	測定機器の開発、製造及び販売	直接100.0%	2	2	なし	事務所用建物賃貸

- (注) 1. ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ) (所有割合100%) による間接所有である。
2. ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ) (所有割合83.8%) 及び㈱エステック (所有割合16.2%) による間接所有である。
3. ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) (所有割合100%) による間接所有である。
4. ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) (所有割合80%) による間接所有である。
5. ABXインターナショナル社 (フランス) (所有割合100.0%) による間接所有である。
6. ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス) (所有割合100.0%) による間接所有である。
7. ジョバンイボン社 (フランス) (所有割合100.0%) による間接所有である。
8. ジョバンイボン社 (イギリス) (所有割合100.0%) による間接所有である。
9. ㈱エステック (所有割合100.0%) による間接所有である。
10. ジョバンイボン社 (フランス) (所有割合100.0%) による間接所有である。

11. ㈱エステック、ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）、ABXインターナショナル社（フランス）及びジョバンイボン社（フランス）は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えている。

	主要な損益情報等（千円）				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）	9,141,080	54,246	26,073	3,023,251	6,256,180
ジョバンイボン社（フランス）	11,100,493	346,097	369,142	4,308,366	7,369,788
ABXインターナショナル社（フランス）	14,788,066	698,110	159,996	1,351,474	11,402,569
㈱エステック（日本）	10,088,212	1,248,439	641,851	9,824,854	14,762,392

12. ABXインターナショナル社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有である。
13. ジョバンイボン社（アメリカ）（所有割合100.0%）による間接所有である。
14. 上記の会社の内、特定子会社はホリバ・インターナショナル社（アメリカ）、ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、ジョバンイボン社（フランス）、ABXインターナショナル社（フランス）、㈱エステック、㈱堀場テクノサービスの7社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジン計測システム機器	646
分析システム機器	1,051
医用システム機器	771
半導体システム機器	556
全社（共通）	784
合計	3,808

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,049	38歳 7ヶ月	13年 10ヶ月	5,833,360

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む）である。
- 2．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

堀場製作所労働組合と称し、平成16年3月20日現在における組合員数は838人であり、上部団体に加入していない。

なお、労使間の関係は労使協調の精神をもって円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に、景気回復への期待感が高まりつつあるものの、個人消費は継続的な回復には至っておらず、円高懸念等もあって、先行き不透明感を持ったまま推移した。

この間、計測・分析機器業界においては、国内におけるディーゼル規制や水質総量規制、半導体市場の回復等一部に追い風はあるものの、全般的には内外市場とも依然厳しい状況が続いた。

このような状況下、当社は昨年1月26日に設立50周年を迎え、当期を次なる50年の成長に向けた重要な年次と位置づけ、株主・顧客・従業員等、当社を取り巻くすべての関係者にとって、より魅力ある会社となることを目指し「企業価値の創造」を経営重点方針として事業活動を行なってきた。また、当社グループは全世界の市場をターゲットに現在38社で事業活動を行なっているが、昨年10月にドイツで開催したグループ経営会議において、新たに“HORIBA Group is One Company”をスローガンとし、グループ連結経営をボーダレスに推進していくことを決定した。これは、セグメント別の事業経営をより戦略的かつ効率的に行なうことによる収益力強化、投資効率向上を意図している。当期における具体的な事業強化への取り組みとしては、分析システム機器部門では、昨年4月1日当社の子会社でジョバンイボン社（フランス）製品の国内販売を行っていた㈱堀場ジョバンイボンを合併し、一層の販売力の強化と効率化を進めた。また、環境モニタリングの整備が急がれる中国で、環境モデル都市に指定されている重慶市において煙道排ガス分析装置の一括受注に成功し、中国市場における営業展開の重要な足掛かりを作った。エンジン計測システム機器部門では、超低濃度の排ガス分析に対応するための新しいサンプリング技術（BMD法）を開発し、アメリカ環境保護局（EPA）から認証を受けるとともに、新技術である燃料電池用のガス発生装置を開発し、顧客向けデモ用に社内に専用実験室を設けた。

一方グループ展開においては、新技術の獲得と製品ラインアップの充実を目的として、各セグメント単位で積極的に関・提携を推進した。分析システム機器部門では、ジョバンイボン社（フランス）において蛍光分析装置メーカーのIBH社（イギリス）を買収、医用システムではABX社（フランス）が血液検査に欠かせない試薬の技術強化のため、BioPep社（フランス）を買収した。また半導体システム機器部門においても、㈱エステックが半導体製造工程の効率化と品質向上に寄与する残留ガス分析計、真空計の全世界独占販売権をフェラン社（アメリカ）から取得した他、主力製品のマスフローコントローラの高性能化を可能にする圧力センサ技術を有するフガシティ社（アメリカ）から、同社の製造権・販売権・技術特許を取得した。これらの取り組みは、今後各事業分野において大きな収益貢献となることが見込まれる。

こうした事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は85,072百万円と前期比6,571百万円、8.4%の増収となった。利益面では、売上高の増加及び売上原価率の低減により、営業利益は6,850百万円と同1,376百万円、25.1%の増益、為替差損・支払利息の減少に伴う営業外収支戻の好転により、経常利益は5,597百万円と同1,831百万円、48.6%の増益となり、税負担率の改善から、当期純利益においては2,073百万円と同1,288百万円、164.0%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（エンジン計測システム機器部門）

世界レベルでの自動車排ガス規制強化並びに自動車メーカーの旺盛な新車開発投資を背景に、特に国内・欧州向けのディーゼルエンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比11.6%増の23,582百万円となり、売上増加によるスケールメリットを生かしたコストダウンにより、営業利益は同10.7%増の3,485百万円となった。

（分析システム機器部門）

国内市場における排水モニタリング装置の需要拡大等により、売上高は前年同期比8.8%増の29,425百万円となり、売上増加及びコストダウン努力により営業利益も同33.0%増の1,021百万円となった。

(医用システム機器部門)

血球計数装置の設置台数の伸びに伴う検査用試薬販売が好調に推移し、売上高は前年同期比8.5%増の17,301百万円となり、営業利益も同8.4%増の1,507百万円となった。

(半導体システム機器部門)

半導体市場が下半期に急激な回復を見せ、主力の半導体製造装置用のマスフローコントローラの販売が伸びたことから、売上高は前年同期比2.6%増の14,763百万円となり、売上増加に伴い、営業利益は同404.8%増の835百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(本国)

エンジン計測システム機器部門及び分析システム機器部門は昨年に続き好調に推移する他、半導体システム機器部門が回復基調であるため、売上高は49,731百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益も4,253百万円（前年同期比36.8%増）となった。

(アメリカ)

エンジン計測システム機器部門は好調に推移したものの、分析システム機器部門並びに半導体システム機器部門が不調であったため、売上高は9,141百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益も69百万円（前年同期比65.0%減）となった。

(欧州)

エンジン計測システム機器部門の業績が好調であったことから、売上高は35,476百万円（前年同期比8.1%増）となったが、営業利益は利益率の低下により1,991百万円（前年同期比9.8%減）となった。

(アジア)

半導体システム機器部門大きく回復を見せ、売上高は1,627百万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益も88百万円（前年同期比64.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,457百万円減少し、当連結会計年度末残高は13,603百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,789百万円（前年同期は8,960百万円の増加）となった。これは税金等調整前当期純利益が増加した他、売上債権が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,765百万円（前年同期は1,337百万円の減少）となった。これは有形固定資産の取得による支出2,622百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11,596百万円（前年同期は2,354百万円の減少）となった。これは社債の償還による支出9,000百万円、短期借入金の純減額589百万円、長期借入金の返済1,618百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	前年同期比 (%)
エンジン計測システム機器 (千円)	24,845,291	125.0
分析システム機器 (千円)	30,460,732	122.3
医用システム機器 (千円)	17,765,099	116.1
半導体システム機器 (千円)	14,361,736	113.6
合計 (千円)	87,432,860	120.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 金額は販売価格によっている。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジン計測システム機器	23,343,825	99.5	7,246,861	96.8
分析システム機器	29,544,394	108.2	5,602,310	102.2
医用システム機器	17,400,860	110.2	1,191,035	109.1
半導体システム機器	15,191,365	104.8	1,596,559	136.6
合計	85,480,444	105.5	15,636,766	102.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	前年同期比 (%)
エンジン計測システム機器 (千円)	23,582,121	111.6
分析システム機器 (千円)	29,425,548	108.8
医用システム機器 (千円)	17,301,342	108.5
半導体システム機器 (千円)	14,763,590	102.6
合計 (千円)	85,072,603	108.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでいる。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めている。このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指している。また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存である。このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められるすべての要素を満足する世界企業への成長を目指している。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,128百万円であり、各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りである。なお、研究開発費については、当社及び一部の連結子会社で行なっている基礎研究開発費用312百万円は含まれている。

(1) エンジン計測システム機器部門

主に当社及びホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）並びにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行なっている。エンジンキャリブレーション市場に対しては、シェンク社（ドイツ）との共同開発による新製品を市場投入。リカルド社（イギリス）との日本国内コンサルティング業務の協業も順調に立ち上がっている。新しいエネルギー分野への対応としては燃料電池開発評価用システムの市場投入が挙げられ、新たな事業形態への展開が確実に進んでいる。当連結会計年度における主な成果としては、燃料電池評価システム、新型高速ダイレクト分析計、新型単成分分析計、超低濃度計測対応のサンプリングシステム、超微量PM連続計測装置、排ガス流量計測装置が挙げられる。当事業に係る研究開発費は777百万円である。

(2) 分析システム機器部門

主に当社及びジョバンイボン社（フランス）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクスの研究開発、品質管理向け分析機器の研究開発を行なっている。当連結会計年度がピークとなった第5次水質総量規制市場においては当社グループでトップシェアを確保した。また直近では、上りの法規制環境向け製品の競争力強化に加え、産業の各種プロセス発展と健康、安心、安全に貢献する市場やナノ材料・バイオテクノロジーに向けた研究開発を行なってきた。当連結会計年度における主な成果としては、有害元素蛍光X線検査装置、油中微量窒素分析装置、動的光散乱式粒径分布測定装置、CCD光検器等が挙げられる他、主力製品の煙道排ガス分析計のフルモデルチェンジを行い、省エネ、省資源、環境配慮方の新製品を発表した。さらに、世界戦略機である汎用型ガス分析計のグローバル販売に向け、米国、欧州の規格認証取得を推進した。当事業に係る研究開発費は1,755百万円である。

(3) 医用システム機器部門

主に当社及びABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行なっている。また、当連結会計年度において、生化学関連の試薬開發生産部門の拡充を目指してのBioPep社（フランス）の買収、糖尿病関連市場への本格参入を目指しての三共㈱からの血糖ビジネスの買収を行なった。当連結会計年度における主な成果としては、血糖計、中型血球計数装置、大型血球計数装置、生化学分析装置についてそれぞれ新製品を販売した。当事業に係る研究開発費は1,119百万円である。

(4) 半導体システム機器部門

主に当社及び㈱エステック、ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行なっている。当連結会計年度の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、圧力ゲージ、残留ガスモニタ、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニタ、超薄膜計測システム、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品群の拡充が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1,475百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）を目指すべく、効率的な生産体制を整えるための設備投資及び研究開発のための設備投資を継続的に実施している。当連結会計年度は総額で2,608百万円の設備投資を実施した。

各事業セグメント別にはエンジン計測システム機器部門では、ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）における本社建物及び研究開発用設備を中心に645百万円、分析システム機器部門では研究開発用設備を中心に593百万円、医用システム機器部門ではABX社（フランス）における試薬リース用製品の取得を中心に742百万円、半導体システム機器部門では㈱エステック（日本）における工場用地及び建物の取得を中心に627百万円の設備投資をそれぞれ実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都市南区)	全セグメント	生産設備 研究設備	1,172,367	228,555	895,543 (3)	806,391	3,102,857	734
EL工場 (京都市南区)	分析・医用	生産設備	14,379	7,383	—	12,500	34,264	25
本社 (京都市南区)	全セグメント	その他設備	664,428	21,818	—	64,225	750,472	132
東京支店 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	178,344	963	—	141,563	320,870	74
10セールスオフィス	全セグメント	その他設備	5,390	2,942	—	29,180	37,514	82
琵琶湖工場建設予定地 (滋賀県大津市)	—	その他設備	413,587	—	1,657,548 (71)	85	2,071,220	—
福利厚生施設	—	その他設備	251,536	—	2,228,781 (17)	2,782	2,483,101	—

(2) 国内子会社

平成16年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 建築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱エステック	本社工場 (京都市南区)	半導体・エンジン	生産及び 販売設備	883,576	82,609	1,616,060 (5)	184,169	2,766,415	222
㈱エステック	阿蘇工場 (熊本県西原村)	半導体・エンジン	生産及び 販売設備	106,522	30,432	228,448 (30)	23,745	389,149	60

(3)在外子会社

平成16年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ カリ フォルニア州)	分析	生産及び 販売設備	131,109	23,132	173,014 (9)	14,845	342,101	112
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	支店 (ミシガン州)	エンジン	生産及び 販売設備	404,930	94,336	58,763 (59)	10,407	568,437	110
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	テンピ工場 (アリゾナ州)	分析	生産設備	30,138	172,604	—	1,517	204,260	6
ホリバ・インス ツルメンツ社 (イギリス)	本社工場 (イギリス ノーザ ンプトン市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	290,923	—	111,054 (6)	—	401,977	78
ホリバ・コリア 社（韓国）	本社工場 (韓国 富川市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	108,421	7,282	21,034 (0)	25,482	162,221	20
ジョバンイボン 社（フランス）	本社工場 (フランス パリ 市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	692,506	159,246	69,569 (22)	145,904	1,067,226	273
ジョバンイボン 社（アメリカ）	本社工場 (アメリカ ニュー ジャージー州)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	14,330	24,424	—	35,867	74,622	189
ホリバ・ヨー ロッパ社（ドイ ツ）	本社工場 (ドイツ・オー バーウルゼル 市)	エンジン	ホリバ・ ヨーロッ パ社（ド イツ）本 社土地・ 建物	630,007	—	161,989 (4)	597	792,594	107

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等が含まれていない。
2. (株)エステックの本社工場土地はすべて提出会社から賃借しているものである。
3. ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の本社工場土地・建物はすべて提出会社から賃借しているものである。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
ABX社 (フランス)	フランス モンペ リエ市	医用	土地・建物 (賃借)	592	29	96,186

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、規制動向、需要予測、販売計画、生産計画等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

該当事項なし。

(2) 重要な改修

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月20日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,334,766	33,107,778	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	32,334,766	33,107,778	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき旧転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	平成16年3月20日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債の 残高（千円）	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高（千円）	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 [転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付] (平成8年11月21日)	8,819,000	1,075	538	7,988,000	1,075	538

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成15年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	200
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	—	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1,572(注)
新株予約権の行使期間	—	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年3月21日～ 平成12年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成12年3月21日～ 平成13年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成13年3月21日～ 平成14年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成14年3月21日～ 平成15年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成15年3月21日～ 平成16年3月20日	1,082,774	32,334,766	582,532	7,160,479	581,449	11,456,976

(注) 1. 資本金、資本準備金の増加は全額転換社債の転換によるものである。

2. 平成16年3月21日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が773千株、資本金が415,880千円、資本準備金が415,107千円それぞれ増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月20日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	55	22	154	68	—	3,043	3,342	—
所有株式数 (単元)	—	17,043	134	2,216	3,069	—	9,765	32,227	107,766
所有株式数の 割合 (%)	—	52.88	0.42	6.88	9.52	—	30.30	100.0	—

(注) 1. 自己株式308,272株は「個人その他」に308単元、「単元未満株式の状況」に272株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	5,721	17.6
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,350	10.3
堀場 雅夫	京都市左京区下鴨泉川町 1 番地29 ロイヤルコート下鴨208	2,000	6.1
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社 1 口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,091	3.3
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	798	2.4
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地株式会社 堀場製作所内	794	2.4
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	791	2.4
ミックス	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	650	2.0
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.9
堀場製作所従業員持株会	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地株式会社 堀場製作所内	634	1.9
計	—	16,476	50.9

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1 口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 314,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,913,000	31,912	—
単元未満株式	普通株式 107,766	—	—
発行済株式総数	32,334,766	—	—
総株主の議決権	—	31,912	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

② 【自己株式等】

平成16年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	308,000	—	308,000	1.0
千代田電機株式会社（注1）	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	5,000	6,000	0.0
計	—	309,000	5,000	314,000	1.0

（注）堀場洛楽会投資部会（京都市吉祥院宮の東町2番地株式会社堀場製作所内）に加入しており、その共有持分数（千株未満切り捨て）を他人名義株式数として記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年 6 月16日	
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7 名、従業員22名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数（株）	58,000株を上限とする。 （1人2千株から20千株までの範囲）	61,000株を上限とする。 （1人1千株から5千株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	955（注）	
新株予約権の行使期間	自 平成14年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・請求権を付与された者の定年・会社都合による退職後の権利行使を認める。 ・その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	

（注） 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年 6 月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 名、従業員32名、子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	961（注）
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月1日から平成19年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年6月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5名、執行役員9名、従業員36名、子会社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,572（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成16年 6 月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月1日から平成21年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月12日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月14日決議）	1,500,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,500,000	1,800,000,000
未行使割合（％）	100.0	100.0

（注） 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合4.8%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月12日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 （株）	処分価額の総額 （円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月12日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月12日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

（注） 平成16年6月12日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は今後とも生産性の向上と利益体質の強化を図りながら、当社の基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存である。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もある。

当期の配当金については、中間配当1株につき3円及び普通配当1株につき7円銭となり、あわせて10円となった。

当期の内部保留資金については、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存である。

なお、第66期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月18日に行っている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,500	1,310	1,200	1,060	1,429
最低(円)	749	770	809	750	761

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,345	1,250	1,230	1,288	1,300	1,429
最低(円)	1,207	990	1,027	1,130	1,198	1,278

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		堀場 雅夫	大正13年12月 1 日生	昭和20年10月 堀場無線研究所所長 〃 28年 1 月 当社代表取締役社長就任 〃 49年 1 月 株式会社エステック代表取締役社長就任 〃 53年 1 月 当社代表取締役会長就任 平成 7 年 6 月 当社取締役会長就任（現在） 〃 7 年12月 株式会社ホリパコミュニティ取締役名誉会長就任（現在）	2,000
代表取締役社長		堀場 厚	昭和23年 2 月 5 日生	昭和47年 9 月 当社入社 〃 52年12月 当社海外技術部長 〃 56年 3 月 当社海外本部長 〃 57年 6 月 当社取締役就任 〃 61年 1 月 当社営業本部本部長 〃 63年 6 月 当社専務取締役就任 平成 3 年 3 月 当社生産本部本部長 〃 4 年 1 月 当社代表取締役社長就任（現在） 〃 7 年 6 月 株式会社エステック代表取締役社長就任（現在） 〃 7 年12月 株式会社ホリパコミュニティ代表取締役就任（現在）	122
取締役副社長	開発センター長	石田 耕三	昭和19年11月 4 日生	昭和45年 3 月 当社入社 〃 57年 6 月 当社開発・営業本部製品 1 部長 〃 60年 3 月 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）へ出向 同社取締役社長就任 〃 63年 6 月 当社取締役就任 平成元年 3 月 当社開発本部本部長 〃 3 年 6 月 当社常務取締役就任 〃 4 年 3 月 当社生産本部本部長 〃 7 年 6 月 エス・ジーインスツルメンツ株式会社（現 株式会社ホリバイテック）代表取締役社長就任 〃 8 年 6 月 当社専務取締役就任 〃 8 年 9 月 当社開発センター長（現在） 〃 11年 9 月 当社エンジン計測システム統括部長 〃 13年 6 月 ABX社代表取締役社長（CEO）就任（現在） 〃 14年 6 月 当社取締役副社長就任（現在）	18
常務取締役		山岡 公美	昭和22年12月24日生	昭和46年 7 月 株式会社東海銀行入行 平成 6 年 5 月 同行本店営業部第二部長 〃 9 年 5 月 同行日本橋支店長 〃 9 年 6 月 同行取締役就任 〃 10年 6 月 同行執行役員就任 〃 11年 4 月 当社入社、顧問 〃 11年 6 月 当社常務取締役就任（現在） 〃 13年 3 月 当社管理本部長就任	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		前田 正研	昭和15年8月23日生	昭和39年9月 当社入社 〃 59年9月 株式会社エステック入社 平成元年6月 株式会社エステック取締役就任 〃 3年2月 エステック・インスツルメンツ 社取締役社長 〃 7年6月 株式会社エステック常務取締役 就任 〃 8年6月 株式会社エステック専務取締役 就任（現在） 〃 9年6月 当社取締役就任（現在） 〃 10年9月 ホリバ／エステック社取締役会 長就任（現在）	3
取締役		緒方 四十郎	昭和2年11月16日生	昭和25年4月 日本銀行入行 〃 56年5月 日本銀行理事就任 〃 61年9月 日本開発銀行副総裁就任 平成7年6月 当社取締役就任（現在）	1
監査役 (常勤)		田嶋 寛	昭和17年4月21日生	昭和57年2月 当社入社 平成2年9月 当社営業管理室長 〃 8年3月 当社秘書室長 〃 10年6月 当社監査役就任（現在）	2
監査役		山本 浩三	大正14年3月7日生	昭和36年4月 同志社大学法学部教授 〃 44年4月 同志社大学法学部長就任 〃 45年5月 同志社大学学長就任 〃 59年4月 平安総合法律事務所所長就任 （現在） 平成元年6月 当社監査役就任（現在） 〃 7年3月 同志社大学名誉教授（現在）	1
監査役		石角 完爾	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 通産省入省 〃 56年4月 千代田国際経営法律事務所代表 弁護士（現在） 平成7年6月 当社監査役就任（現在）	—
計					2,153

- (注) 1. 代表取締役社長 堀場 厚は取締役会長 堀場雅夫の長男である。
2. 取締役緒方四十郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
3. 監査役 山本浩三及び石角完爾は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）及び前事業年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）及び当事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成15年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,409,895		13,002,337	
2. 受取手形及び売掛金		29,594,103		29,143,271	
3. 有価証券		653,748		601,789	
4. たな卸資産		18,336,111		19,402,303	
5. 繰延税金資産		1,999,624		2,177,755	
6. その他		2,289,345		1,919,647	
7. 貸倒引当金		△462,514		△520,524	
流動資産合計			73.4	65,726,580	70.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※2	6,872,734		7,088,316	
2. 機械装置及び運搬具	※6	2,144,721		2,338,818	
3. 土地	※2	7,510,240		7,476,480	
4. 建設仮勘定		827,496		158,220	
5. その他	※6	1,645,082		1,779,748	
有形固定資産合計		19,000,276	18.9	18,841,585	20.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		350,532		84,160	
2. 連結調整勘定		301,396		1,206,921	
3. その他		735,403		888,949	
無形固定資産合計		1,387,332	1.4	2,180,032	2.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	3,910,623		3,957,060	
2. 繰延税金資産		968,585		650,831	
3. その他		1,552,583		1,441,531	
4. 貸倒引当金		△120,969		△140,322	
投資その他の資産合計		6,310,822	6.3	5,909,101	6.4
固定資産合計			26.6	26,930,718	29.1
III 繰延資産					
1. 社債発行費		11,811		—	
2. 創立費		310		155	
3. 開業費		10,677		—	
繰延資産合計			0.0	155	0.0
資産合計			100.0	92,657,454	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月20日現在)			当連結会計年度 (平成16年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形、支払信託及び買掛金	※5	9,198,558			8,757,792		
2. 短期借入金	※2	7,398,884			6,993,678		
3. 未払金		—			5,650,887		
4. 未払法人税等		2,079,374			2,052,534		
5. 賞与引当金		2,012,528			2,095,172		
6. 製品保証引当金		935,976			885,553		
7. 繰延税金負債		—			68		
8. 一年以内償還予定の社債		9,000,000			—		
9. その他		7,336,121			2,935,807		
流動負債合計			37,961,444	37.8		29,371,495	31.7
II 固定負債							
1. 社債		5,000,000			5,000,000		
2. 転換社債		9,983,000			8,819,000		
3. 長期借入金	※2	1,836,299			647,373		
4. 退職給付引当金		2,234,628			1,108,826		
5. 繰延税金負債		22,294			20,659		
6. その他		800,013			2,001,884		
固定負債合計			19,876,235	19.7		17,597,743	19.0
負債合計			57,837,679	57.5		46,969,239	50.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,559,908	2.6		2,340,183	2.5
(資本の部)							
I 資本金	※7		6,577,947	6.5		7,160,479	7.7
II 資本剰余金			10,875,527	10.8		11,456,977	12.4
III 利益剰余金			22,936,685	22.8		24,341,108	26.3
IV その他有価証券評価差額金			405,779	0.4		1,100,325	1.2
V 為替換算調整勘定			△401,508	△0.4		△433,447	△0.5
VI 自己株式	※8		△250,474	△0.2		△277,411	△0.3
資本合計			40,143,958	39.9		43,348,032	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計			100,541,545	100.0		92,657,454	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		78,501,399	100.0		85,072,603	100.0
II 売上原価			47,675,232	60.7		50,417,941	59.3
売上総利益	※1・2		30,826,167	39.3		34,654,661	40.7
III 販売費及び一般管理費			25,352,341	32.3		27,804,570	32.6
営業利益			5,473,825	7.0		6,850,091	8.1
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		87,247			56,053		
2. 受取配当金		34,966			28,487		
3. 雑収益		480,603	602,817	0.8	498,211	582,752	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		684,800			448,982		
2. 社債発行費償却		11,811			11,811		
3. 為替差損		878,612			235,751		
4. 営業権償却		291,854			301,059		
5. たな卸資産評価損		—			255,482		
6. 雑損失		443,136	2,310,216	3.0	581,937	1,835,024	2.2
経常利益			3,766,426	4.8		5,597,819	6.6
VI 特別利益	※6						
1. 固定資産売却益		12,425			120,582		
2. 投資有価証券売却益		14,446			—		
3. 過去勤務債務償却益	※6	131,752	158,625	0.2	—	120,582	0.1
特別損失	※4						
1. 固定資産除却損		90,803			57,403		
2. 固定資産売却損		203,426			25,756		
3. 固定資産評価損		—			133,897		
4. 製品評価損		—			89,340		
5. 退職給付制度移行に伴う損失		—			441,884		
6. 投資有価証券売却損		34,514			34,865		
7. 役員退職慰労金		133,220			300		
8. 投資有価証券評価損		319,909			135,792		
9. たな卸資産廃棄損		24,198			—		
10. その他		—	806,072	1.0	19,637	938,878	1.1
税金等調整前当期純利益			3,118,978	4.0		4,779,523	5.6
法人税、住民税及び事業税		2,393,188			2,937,158		
法人税等調整額		△231,752	2,161,435	2.8	△363,485	2,573,672	3.0
少数株主利益			171,906	0.2		132,070	0.2
当期純利益			785,636	1.0		2,073,779	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21 日 至 平成15年 3 月20 日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3 月21 日 至 平成16年 3 月20 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		10,875,527
1. 資本準備金期首残高		10,875,527	10,875,527	—	—
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加		—	—	581,449	581,449
III 資本剰余金期末残高			10,875,527		11,456,977
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		22,936,685
1. 連結剰余金期首残高		22,479,985	22,479,985	—	—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		785,636	785,636	2,073,779	2,073,779
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		263,277		449,679	
2. 役員賞与		65,660		98,103	
3. 連結子会社合併に伴う剰余金の減少額		—	328,937	121,573	669,356
IV 利益剰余金期末残高			22,936,685		24,341,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21 日 至 平成15年 3 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月21 日 至 平成16年 3 月20 日)
		(千円)	(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,118,978	4,779,523
減価償却費		2,806,890	2,903,662
連結調整勘定償却額		108,263	133,654
社債発行費償却		11,811	11,811
貸倒引当金の増加額		54,438	10,905
退職給付引当金の減少額		△168,030	△1,138,472
受取利息及び受取配当金		△122,213	△84,541
支払利息		684,800	448,982
為替差損益		5,385	△11,736
有形固定資産売却益		△12,425	△120,582
有形固定資産除却損		90,803	57,403
有形固定資産売却損		203,426	25,756
投資有価証券売却益		△14,446	—
投資有価証券売却損		34,514	34,865
投資有価証券評価損		319,909	135,792
たな卸資産廃棄損		24,198	—
役員退職慰労金		133,220	300
有形固定資産評価損		—	133,897
売上債権の減少額		397,003	688,568
たな卸資産の減少額 (△増加額)		813,052	△881,291
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,215,708	△357,544
役員賞与の支払額		△65,660	△98,103
役員賞与の少数株主負担額		△4,740	△7,196
その他		846,726	2,575,105
(小計)		10,481,616	9,240,760
利息及び配当金の受取額		124,486	85,134
利息の支払額		△685,342	△519,300
役員退職慰労金		△80,720	△30,300
法人税等の支払額		△879,197	△2,986,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,960,843	5,789,633

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(千円)	(千円)
定期預金の預入による支出		△17,933	△85,784
定期預金の満期による収入		258,627	87,302
有形固定資産の取得による支出		△2,638,690	△2,622,276
有形固定資産の売却による収入		364,613	261,224
無形固定資産の取得による支出		△304,935	△418,727
無形固定資産の売却による収入		2,321	—
投資有価証券の取得による支出		△340,122	△413,117
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,933,973	452,110
連結子会社株式の追加取得による支出		△452,560	△168,780
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△272,506
貸付による支出		△305,286	△1,708
貸付金の返済による収入		69,037	237,365
その他		93,593	179,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,337,363	△2,765,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		—	△9,000,000
短期借入の純増減額		△1,389,177	△589,220
長期借入による収入		445,944	247,530
長期借入金の返済による支出		△1,005,536	△1,618,071
自己株式の取得による支出		△8,200	△26,937
配当金の支払額		△264,362	△449,567
少数株主への配当金の支払額		△18,840	△39,584
その他		△114,714	△120,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,354,885	△11,596,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		167,166	114,647
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		5,435,760	△8,457,909
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,625,319	22,061,079
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,061,079	13,603,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記38社である。</p> <p>在外子会社 ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ/エステック社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ社(オーストリア)、 ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、 ホリバ・フランス社(フランス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 A B Xインターナショナル社(フランス)、 A B X社(フランス)、 A B X社(アメリカ)、 A B Xヘマトロジア社(ブラジル)、 A B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、 ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(アメリカ)、 ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、 Ad Lab社(アメリカ)、 Isafila社(フランス)、 ジョバンイボン社(オランダ)、 ジョバンイボン社(ドイツ)、 ジョバンイボン社(イギリス)、 グレン・スペクトラ社(イギリス)、 ジョバンイボン社(イタリア)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 エステック・コリア社(韓国)、 堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、 厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)</p> <p>国内子会社 (株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場ジョバンイボン、(株)堀場テクノサービス、(株)バイオ・アプライド・システムズ、(株)アセック</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社 ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ/エステック社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ社(オーストリア)、 ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、 ホリバ・フランス社(フランス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 A B Xインターナショナル社(フランス)、 A B X社(フランス)、 A B X社(アメリカ)、 A B Xヘマトロジア社(ブラジル)、 A B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、 ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(アメリカ)、 ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、 Ad Lab社(アメリカ) ジョバンイボン社(ドイツ)、 ジョバンイボン社(イギリス)、 グレン・スペクトラ社(イギリス)、 ジョバンイボン社(イタリア)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 エステック・コリア社(韓国)、 堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、 厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、 BioPep社(フランス)、 ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p> <p>国内子会社 (株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>なお、当連結会計年度において、厚利巴儀器（上海）有限公司（中国）が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、愛宕物産(株)は(株)堀場ジョバンイボンに、韓国愛宕分光(株)（韓国）は堀場ジョバンイボン코리아社（韓国）にそれぞれ名称変更した。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は(株)ホリバコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めている。</p> <p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は(株)ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、Orelie社（フランス）はジョバンイボン社（フランス）に吸収合併された。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)エッチダブリュ、(株)堀場ジョバンイボン、(株)堀場テクノサービスが12月31日であり、(株)コス及び(株)アセックは3月20日、(株)エステック及び(株)バイオ・アプライド・システムズは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>なお、当連結会計年度においてA B Xインターナショナル社（フランス）はBioPep社（フランス）を、ジョバンイボン社（アメリカ）はジョバンイボンIBH社（イギリス）を買収した為、新たに連結の範囲に含めた。また、Isafila社（フランス）とジョバンイボン社（オランダ）を清算し、(株)堀場ジョバンイボンは当社に吸収合併された為連結の範囲から除外している。なお、(株)堀場ジョバンイボンについては、合併時までの損益計算書のみ連結している。また、(株)バイオ・アプライド・システムズは(株)ホリバ・バイオテクノロジーに名称変更した。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は(株)ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービスが12月31日であり、(株)コス及び(株)アセックは3月20日、(株)エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>原材料 ……主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：7～60年 機械装置及び運搬具：2～12年</p> <p>無形固定資産 ……定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ……受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金</p> <p>.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「その他」に含めていたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示している。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた賞与引当金は1,067,399千円である。</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>.....製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p> <p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、連結子会社1社においてその発生時に一括処理している。なお、㈱エステックは、当連結会計年度において退職金規定を変更したため、これにより退職給付債務が131,752千円減少し、一括処理を行なった結果、特別利益に同額を計上している。</p>	<p>(ロ)賞与引当金</p> <p>.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社1社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び連結子会社2社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として441,884千円計上されている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>(4)外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、金利スワップ ヘッジ対象外貨建売上債権、社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役 に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 商法の規定に基づく均等償却を行っている。</p>	<p>(4)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が公表され、当連結会計年度より早期適用が可能であるため、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10年～20年で償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「未払金」は4,533,628千円であった。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産評価損」は44,178千円であった。</p>

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成15年 3月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月20日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、19,331,060千円である。</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>367,569千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>199,791</td></tr> </table> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>35,410千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>250,371</td></tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>189,213千円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>(株)ホリバコミュニティ</td><td>68,484千円</td></tr> <tr> <td>千代田電機(株)</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td></td><td>168,484千円</td></tr> </table>	建物	367,569千円	土地	199,791	短期借入金	35,410千円	長期借入金	250,371	投資有価証券(株式)	189,213千円	(株)ホリバコミュニティ	68,484千円	千代田電機(株)	100,000千円		168,484千円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、20,496,883千円である。</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>107,715千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,548</td></tr> </table> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,756千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,812</td></tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>93,613千円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>(株)ホリバコミュニティ</td><td>271,000千円</td></tr> <tr> <td>千代田電機(株)</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>15,889千円</td></tr> <tr> <td></td><td>386,889千円</td></tr> </table>	建物	107,715千円	土地	7,548	短期借入金	1,756千円	長期借入金	48,812	投資有価証券(株式)	93,613千円	(株)ホリバコミュニティ	271,000千円	千代田電機(株)	100,000千円	従業員	15,889千円		386,889千円
建物	367,569千円																																		
土地	199,791																																		
短期借入金	35,410千円																																		
長期借入金	250,371																																		
投資有価証券(株式)	189,213千円																																		
(株)ホリバコミュニティ	68,484千円																																		
千代田電機(株)	100,000千円																																		
	168,484千円																																		
建物	107,715千円																																		
土地	7,548																																		
短期借入金	1,756千円																																		
長期借入金	48,812																																		
投資有価証券(株式)	93,613千円																																		
(株)ホリバコミュニティ	271,000千円																																		
千代田電機(株)	100,000千円																																		
従業員	15,889千円																																		
	386,889千円																																		

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
<p>5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 - 千円</p> <p>圧縮記帳累計額 33,189千円</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 13,319千円</p> <p>圧縮記帳累計額 28,901千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,251,992株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,659株である。</p> <p>8. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,964,161千円</p> <p>借入実行残高 112,329</p> <hr/> <p>差引額 3,851,832</p>	<p>5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 7,292千円</p> <p>圧縮記帳累計額 40,482千円</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 4,844千円</p> <p>圧縮記帳累計額 33,746千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,334,766株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,272株である。</p> <p>8. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、㈱エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 7,069,016千円</p> <p>コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 241,482</p> <hr/> <p>差引額 6,827,533</p>

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
1. 減価償却費 1,408,715千円	1. 減価償却費 1,361,320千円
2. 退職給付費用 339,271	2. 退職給付費用 631,510
3. 連結調整勘定償却額 108,263	3. 連結調整勘定償却額 133,654
4. 給料手当 9,966,404	4. 給料手当 10,077,033
5. 賞与引当金繰入額 1,063,676	5. 賞与引当金繰入額 734,711
6. 広告宣伝費 1,157,549	6. 広告宣伝費 1,191,779
7. 販売手数料 1,013,770	7. 販売手数料 928,422
8. 旅費交通費 1,793,147	8. 旅費交通費 1,882,459
9. 賃借料 1,085,689	9. 賃借料 1,128,062
10. 荷造送料 1,092,134	10. 荷造送料 1,141,342
11. 研究開発費 680,998	11. 研究開発費 759,578
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,043,609千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,128,971千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 12,185千円	建物及び構築物 5,277千円
その他 240千円	機械装置及び運搬具 9,964千円
	土地 101,205千円
	その他 4,135千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 2,978千円	建物及び構築物 13,977千円
機械装置及び運搬具 72,640千円	機械装置及び運搬具 7,171千円
その他 15,185千円	その他 36,254千円
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 7,294千円	建物及び構築物 2,148千円
その他 196,131千円	機械装置及び運搬具 19,926千円
	土地 1,807千円
	その他 1,874千円
6. 連結子会社(株)エステックの退職金規定変更に伴う過去勤務債務の一括処理額である。	6.
7.	7. 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、その内容は次のとおりである。
	建物 129,908千円
	土地 3,989千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月21日 至 平成16年 3 月20日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,409,895千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>2,563千円</td></tr> <tr> <td>取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td><td>653,748千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>22,061,079千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,409,895千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,563千円	取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	653,748千円	現金及び現金同等物	22,061,079千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,002,337千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>956千円</td></tr> <tr> <td>取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td><td>601,789千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,603,170千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>582,532千円</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td><td>581,449千円</td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td>1,164,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,002,337千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	956千円	取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	601,789千円	現金及び現金同等物	13,603,170千円	転換社債の転換による資本金増加額	582,532千円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	581,449千円	転換による転換社債減少額	1,164,000千円
現金及び預金勘定	21,409,895千円																						
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,563千円																						
取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	653,748千円																						
現金及び現金同等物	22,061,079千円																						
現金及び預金勘定	13,002,337千円																						
預入期間が 3 か月を超える定期預金	956千円																						
取得日から 3 か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	601,789千円																						
現金及び現金同等物	13,603,170千円																						
転換社債の転換による資本金増加額	582,532千円																						
転換社債の転換による資本剰余金増加額	581,449千円																						
転換による転換社債減少額	1,164,000千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>452,333</td><td>261,091</td><td>191,242</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1,219,693</td><td>736,505</td><td>483,187</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>88,801</td><td>39,270</td><td>49,531</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,760,828</td><td>1,036,867</td><td>723,961</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	452,333	261,091	191,242	有形固定資産 「その他」	1,219,693	736,505	483,187	無形固定資産 「その他」	88,801	39,270	49,531	合計	1,760,828	1,036,867	723,961	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>319,796</td><td>253,859</td><td>65,937</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>691,120</td><td>384,797</td><td>306,323</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>89,882</td><td>26,645</td><td>63,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,100,799</td><td>665,302</td><td>435,497</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	319,796	253,859	65,937	有形固定資産 「その他」	691,120	384,797	306,323	無形固定資産 「その他」	89,882	26,645	63,236	合計	1,100,799	665,302	435,497
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	452,333	261,091	191,242																																						
有形固定資産 「その他」	1,219,693	736,505	483,187																																						
無形固定資産 「その他」	88,801	39,270	49,531																																						
合計	1,760,828	1,036,867	723,961																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	319,796	253,859	65,937																																						
有形固定資産 「その他」	691,120	384,797	306,323																																						
無形固定資産 「その他」	89,882	26,645	63,236																																						
合計	1,100,799	665,302	435,497																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 310,641千円	1 年内 196,975千円																																								
1 年超 382,714千円	1 年超 282,474千円																																								
合計 693,356千円	合計 479,450千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 403,724千円	支払リース料 317,753千円																																								
減価償却費相当額 325,925千円	減価償却費相当額 275,778千円																																								
支払利息相当額 70,218千円	支払利息相当額 34,763千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)																																								
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料																																								
1 年内 140,070千円	1 年内 142,246千円																																								
1 年超 1,009,579千円	1 年超 1,142,736千円																																								
合計 1,149,650千円	合計 1,284,982千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,488	1,124,683	881,194
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,488	1,124,683	881,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	507,803	415,070	92,732
	(2) 債券	500,232	491,877	8,355
	国債・地方債等	4,336	4,336	-
	社債	495,895	487,540	8,355
	その他	-	-	-
	(3) その他	636,831	522,436	114,395
	小計	1,644,866	1,429,383	215,483
合計		1,888,355	2,554,067	665,711

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	653,748
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,243
非上場株式(店頭売買株式を除く)に係る新株引受権	925,100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	4,336	-	-
(2) 社債	-	-	487,540	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	4,336	487,540	-

当連結会計年度（平成16年3月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,028,397	2,922,504	1,894,106
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	496,513	501,298	4,785
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,524,911	3,423,802	1,898,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,501	13,549	16,952
	(2)債券	3,865	3,865	-
	国債・地方債等	3,865	3,865	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	125,477	125,144	333
	小計	159,844	142,558	17,285
合計		1,684,755	3,566,361	1,881,605

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	601,789
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297,085

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	-	3,830	35	-
(2)社債	-	-	501,298	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	-	3,830	501,333	-

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
<p>輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりその残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当役員に報告している。</p> <p>また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p>	<p>輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりその残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。</p> <p>また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p>

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月20日現在)				当連結会計年度(平成16年3月20日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,660,069	-	1,660,793	724	1,159,958	-	1,160,023	65
	ユーロ	719,142	164,788	670,247	48,895	868,284	144,190	818,734	49,549
	債券	168,434	-	167,037	1,396	20,636	-	19,712	923
	買建								
	ユーロ	1,148	-	3,406	2,258	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
	ユーロ	167,247 (1,995)	-	2,806	811	(-)	-	-	-
	債券	85,668 (792)	-	254	537	(-)	-	-	-
	買建								
	ユーロ	167,247 (1,995)	-	259	1,735	(-)	-	-	-
	債券	85,668 (792)	-	1,303	511	(-)	-	-	-
計		3,054,625	164,788	2,499,986	48,807	2,048,878	144,190	1,998,471	50,407

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

同左

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

同左

(注) 3. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年3月20日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の京都機械金属厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。前連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、適格退職年金制度については3社、総合設立型の厚生年金基金制度については3社が有している。なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	7,469,399
(2) 年金資産(千円)	3,404,699
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	4,064,699
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,830,070
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,234,628
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	2,234,628

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 「(2) 年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、4,609,940千円である。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1) 勤務費用(千円)	650,761
(2) 利息費用(千円)	170,073
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	100,810
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	104,898
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	824,923

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額171,968千円を含めて記載している。

3. 上記の他、連結子会社の㈱エステックが当連結会計年度において退職金規定を変更したことにより生じた過去勤務債務の一括処理額131,752千円について、特別利益に「過去勤務債務償却益」として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	会計基準変更時差異はない
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（平成16年3月20日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の京都機械金属厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行した。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、適格退職年金制度については1社、総合設立型の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については3社、新確定給付企業年金制度については3社が有している。なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。

2．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1)退職給付債務(千円)	3,100,650
(2)年金資産(千円)	721,210
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,379,440
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	136,601
(6)未認識過去勤務債務(千円)	1,134,011
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,108,826
(8)前払年金費用(千円)	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	1,108,826

(注) 1．一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2．「(2)年金資産」には厚生年金制度（総合設立型）は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,772,703千円である。

3．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1)勤務費用(千円)	1,072,595
(2)利息費用(千円)	124,298
(3)期待運用収益(減算)(千円)	56,000
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	356,147
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,529
(6)退職給付制度移行に伴う特別損失(千円)	441,884
(7)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	1,948,454

(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2．厚生年金制度（総合設立型）に係る拠出額516,279千円を含めて記載している。

3．退職給付制度移行に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度移行に伴う退職給付債務の減少額(千円)	5,556,646
確定拠出年金制度への資産移管額(千円)	4,910,607
確定拠出年金制度移行に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額(千円)	730,309
新確定給付企業年金制度移行に伴う過去勤務債務一括償却額(国内子会社)(千円)	357,613
	441,884

4．確定拠出年金制度への資産移管額は4,910,607千円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点での未移管額1,921,924千円は、未払金（「流動負債の未払金」）及び長期未払金（「固定負債のその他」）に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	親会社は10年、一部の連結子会社は 発生年度に処理
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	会計基準変更時差異はない
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)		(単位：千円)	
前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	150,817	未払事業税	191,283
たな卸資産評価損	167,707	たな卸資産評価損	185,020
貸倒引当金	34,811	貸倒引当金	47,360
賞与引当金	392,414	賞与引当金	597,634
繰越欠損金	2,469,567	繰越欠損金	2,337,970
未実現利益	660,170	未実現利益	600,540
退職給付引当金	734,695	退職給付引当金	303,062
減価償却超過額	307,419	年金未払金	796,922
投資有価証券評価損	41,149	減価償却超過額	347,980
自己株式評価損	39,119	投資有価証券評価損	227,649
繰延税金負債との相殺	500,899	自己株式評価損	37,906
その他	616,995	繰延税金負債との相殺	1,128,314
小計	5,113,970	その他	854,463
評価性引当額	2,145,759	小計	5,399,479
合計	2,968,210	評価性引当額	2,570,891
		合計	2,828,587
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	11,816	貸倒引当金	1,308
圧縮積立金	59,053	圧縮積立金	53,679
その他有価証券評価差額金	298,486	その他有価証券評価差額金	788,734
繰延税金資産との相殺	500,899	繰延税金資産との相殺	1,128,314
その他	153,838	その他	305,320
合計	22,294	合計	20,728
繰延税金資産純額	2,945,915	繰延税金資産純額	2,807,859

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成15年３月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年３月20日現在)
法定実効税率	41.90	41.90
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	1.89
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.39	1.65
住民税均等割等	1.15	0.80
評価性引当額	15.81	9.35
連結調整勘定	1.42	1.17
受取配当金連結消去に伴う影響	6.35	2.73
外国子会社との税率差異	1.97	1.37
その他	1.95	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.30	53.84

３．連結決算日後の税率変更

前連結会計年度（平成15年3月20日）

平成15年３月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布され、法人事業税に外形標準課税が導入されることにより、法人事業税率が変更されることになった。

これにともない、平成16年４月１日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、41.9%から40.6%となる。なお、これによる影響は軽微である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析システム 機器 (千円)	医用システム 機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,131,058	27,037,019	15,941,841	14,391,480	78,501,399	—	78,501,399
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	17,981,228	26,269,118	14,551,210	14,226,017	73,027,574	—	73,027,574
営業利益	3,149,830	767,900	1,390,631	165,463	5,473,825	—	5,473,825
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,363,234	23,818,359	13,748,527	14,403,480	73,333,601	27,207,944	100,541,545
減価償却費	539,118	648,514	1,241,096	486,621	2,915,352	—	2,915,352
資本的支出	681,122	817,714	1,161,838	783,420	3,444,095	—	3,444,095

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散型X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,207,944千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析システム 機器 (千円)	医用システム 機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,582,121	29,425,548	17,301,342	14,763,590	85,072,603	—	85,072,603
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	20,096,347	28,404,426	15,793,357	13,928,380	78,222,512	—	78,222,512
営業利益	3,485,773	1,021,121	1,507,984	835,210	6,850,091	—	6,850,091
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,293,694	25,311,104	14,078,527	14,097,026	73,780,353	18,877,101	92,657,454
減価償却費	587,476	705,696	1,344,108	400,035	3,037,317	—	3,037,317
資本的支出	737,507	990,766	932,859	840,241	3,501,375	—	3,501,375

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散型X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,877,101千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,076,195	9,642,831	30,895,549	886,823	78,501,399	—	78,501,399
(2) セグメント間の内部売上高	7,553,130	561,451	1,911,099	414,769	10,440,451	(10,440,451)	—
計	44,629,326	10,204,282	32,806,648	1,301,592	88,941,851	(10,440,451)	78,501,399
営業費用	41,519,878	10,006,400	30,598,367	1,247,910	83,372,556	(10,344,982)	73,027,574
営業利益	3,109,448	197,882	2,208,281	53,682	5,569,294	(95,469)	5,473,825
II. 資産	42,637,554	5,886,487	24,067,379	742,179	73,333,601	27,207,944	100,541,545

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,207,944千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

当連結会計年度（自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,419,447	8,874,597	33,654,013	1,124,545	85,072,603	—	85,072,603
(2) セグメント間の内部売上高	8,312,159	266,483	1,822,927	503,037	10,904,606	(10,904,606)	—
計	49,731,606	9,141,080	35,476,940	1,627,583	95,977,210	(10,904,606)	85,072,603
営業費用	45,478,330	9,071,834	33,485,121	1,539,132	89,574,418	(11,351,906)	78,222,512
営業利益	4,253,276	69,245	1,991,819	88,450	6,402,791	447,299	6,850,091
II. 資産	44,746,043	5,873,900	22,190,064	970,345	73,780,353	18,877,101	92,657,454

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
(1) アメリカ…北米・南米全域
(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,877,101千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年 3月21日 至 平成15年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	9,622,225	28,327,219	6,914,592	44,864,037
II 連結売上高（千円）	—	—	—	78,501,399
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.3	36.1	8.8	57.2

- （注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	12,106,145	27,361,639	8,395,424	47,863,209
II 連結売上高（千円）	—	—	—	85,072,603
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.2	32.2	9.9	56.3

- （注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3 月21日 至 平成16年 3 月20日)	
イ) 1 株当たり純資産額	1, 293円30銭	イ) 1 株当たり純資産額	1, 350円31銭
ロ) 1 株当たり当期純利益金額	22円21銭	ロ) 1 株当たり当期純利益金額	62円90銭
ハ) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	18円31銭	ハ) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	50円10銭
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。		_____	
前連結会計年度			
1 株当たり純資産額 1, 291円30銭			
1 株当たり当期純損失金額 36円58銭			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	785,636	2,073,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	97,704	102,341
(うち利益処分による役員賞与金)	(97,704)	(102,341)
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,932	1,971,438
期中平均株式数(千株)	30,970	31,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	49,301	47,246
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(49,301)	(47,246)
普通株式増加数(千株)	9,286	8,948
(うち転換社債)	(9,286)	(8,899)
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	(一)	(17)
(うちストックオプション(新株予約権))	(一)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 119千株	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社堀場製作所	第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付)	平成8年 11月21日	9,983,000	8,819,000	年0.85%	なし	平成18年 3月17日
	(小計)		9,983,000	8,819,000			
株式会社堀場製作所	第1回無担保社債	平成10年 9月25日	5,000,000 (5,000,000)	—	年1.47%	なし	平成15年 9月25日
株式会社堀場製作所	2003年満期ユーロ円建変 動利付普通社債	平成10年 10月8日	4,000,000 (4,000,000)	—	変動利率6M Libor+0.50%	なし	平成15年 10月8日
株式会社堀場製作所	第2回無担保社債	平成13年 8月20日	5,000,000	5,000,000	年1.16%	なし	平成20年 8月20日
	(小計)		14,000,000 (9,000,000)	5,000,000			
合計	—	—	23,983,000 (9,000,000)	13,819,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項およ び転換社債間限定同順位特 約付)	平成9年1月6日以降 平成18年3月16日迄	1,075	普通株式	538

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	8,819,000	—	—	5,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,714,828	6,352,453	2.4	—
一年以内に返済予定の長期借入金	684,055	641,225	3.5	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,836,299	647,373	3.2	平成18年から 平成22年
合計	9,235,183	7,041,052	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,749	61,182	85,132	88,659

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成15年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第65期 (平成15年 3 月20日現在)			第66期 (平成16年 3 月20日現在)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			12, 856, 988			5, 013, 220		
2. 受取手形	※4		4, 089, 665			4, 775, 604		
3. 売掛金	※4		12, 101, 711			10, 755, 916		
4. 製品			3, 799, 665			4, 255, 326		
5. 原材料			971, 197			1, 113, 670		
6. 仕掛品			2, 248, 939			3, 180, 829		
7. 関係会社短期貸付金			2, 456, 626			706, 958		
8. 前払金			19, 276			22, 785		
9. 前払費用			15, 648			51, 126		
10. 繰延税金資産			590, 706			1, 011, 304		
11. その他			461, 564			422, 970		
12. 貸倒引当金			△39, 000			△41, 000		
流動資産合計				39, 572, 991	53. 8		31, 268, 713	47. 5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		6, 558, 439				7, 229, 630		
減価償却累計額		4, 242, 800	2, 315, 639			4, 352, 781	2, 876, 849	
2. 構築物		580, 026				599, 636		
減価償却累計額		261, 231	318, 794			295, 602	304, 033	
3. 機械及び装置	※1	1, 846, 297				1, 813, 766		
減価償却累計額		1, 560, 529	285, 768			1, 555, 639	258, 127	
4. 車両運搬具		17, 689				22, 235		
減価償却累計額		14, 905	2, 784			18, 888	3, 347	
5. 工具器具及び備品	※1	5, 086, 369				5, 191, 640		
減価償却累計額		4, 143, 197	943, 172			4, 134, 872	1, 056, 767	
6. 土地			6, 559, 923				6, 577, 950	
7. 建設仮勘定			592, 838				8, 331	
有形固定資産合計			11, 018, 921		15. 0		11, 085, 407	16. 9
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			42, 000				28, 000	
2. 特許権			24, 687				20, 937	
3. 借地権			6, 389				6, 389	
4. ソフトウェア			152, 279				218, 368	
5. 電信電話加入権			19, 106				19, 779	
6. その他			723				625	
無形固定資産合計			245, 186		0. 3		294, 100	0. 4
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			2, 487, 166				3, 622, 187	
2. 関係会社株式			18, 184, 133				17, 822, 068	
3. 関係会社株式評価引当金			△296, 974				△368, 999	
4. その他の関係会社有価証券			925, 100				925, 100	
5. 出資金			83, 550				74, 694	
6. 長期前払費用			72, 207				61, 250	
7. 関係会社長期貸付金			213, 788				204, 190	
8. 繰延税金資産			410, 248				65, 258	
9. その他			742, 683				795, 990	
10. 貸倒引当金			△36, 154				△73, 000	
投資その他の資産合計			22, 785, 751		30. 9		23, 128, 739	35. 2
固定資産合計				34, 049, 859	46. 2		34, 508, 248	52. 5
III 繰延資産								
1. 社債発行費			11, 811				—	
繰延資産合計				11, 811	0. 0		—	—
資産合計				73, 634, 662	100. 0		65, 776, 961	100. 0

		第65期 (平成15年3月20日現在)				第66期 (平成16年3月20日現在)			
区分	注記 番号	金額 (千円)			構成比 (%)	金額 (千円)			構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4		1,113,320				975,132		
2. 支払信託			—				1,972,710		
3. 買掛金	※4		3,986,617				2,607,220		
4. 未払金			1,364,341				1,664,914		
5. 未払法人税等			1,027,242				692,704		
6. 賞与引当金			924,000				964,000		
7. 未払費用			—				153,081		
8. 前受金			544,829				751,873		
9. 預り金	※4		1,124,405				1,022,695		
10. 未払消費税等			77,987				—		
11. 製品保証引当金			250,000				297,640		
12. 一年以内償還予定の社債			9,000,000				—		
13. その他			64,828				37,500		
流動負債合計				19,477,571	26.5			11,139,473	16.9
II 固定負債									
1. 社債			5,000,000				5,000,000		
2. 転換社債			9,983,000				8,819,000		
3. 退職給付引当金			1,150,892				129,945		
4. 長期未払金			—				838,600		
5. その他			25,866				25,866		
固定負債合計				16,159,758	21.9			14,813,411	22.5
負債合計				35,637,330	48.4			25,952,884	39.4
(資本の部)									
I 資本金	※2			6,577,947	8.9			7,160,479	10.9
II 資本剰余金									
1. 資本準備金				10,875,527	14.8			11,456,977	17.4
III 利益剰余金									
1. 利益準備金			817,711				817,711		
2. 任意積立金									
(1) 退職積立金			801,471				838,471		
(2) 設備積立金			100,000				100,000		
(3) 海外市場積立金			500,000				500,000		
(4) 固定資産圧縮積立金			40,454				38,059		
(5) 別途積立金			16,729,000				16,909,000		
3. 当期末処分利益			1,391,801				1,187,102		
利益剰余金合計				20,380,438	27.7			20,390,345	31.0
IV その他有価証券評価差額金				413,892	0.6			1,093,687	1.7
V 自己株式	※3			△250,474	△0.4			△277,411	△0.4
資本合計				37,997,331	51.6			39,824,077	60.6
負債・資本合計				73,634,662	100.0			65,776,961	100.0

②【損益計算書】

		第65期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)			第66期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		32,596,693	100.0		36,834,906	100.0
II 売上原価	※6						
1. 期首製品たな卸高		3,218,374			3,799,665		
2. 他勘定より振替高	※1	17,879			39,623		
3. 合併による製品受入高		—			474,456		
4. 当期製品製造原価	※7	24,950,733			27,697,994		
合計		28,186,987			32,011,740		
5. 他勘定へ振替高	※2	440,751			556,853		
6. 期末製品たな卸高		3,799,665	23,946,569	73.5	4,255,326	27,199,561	73.8
売上総利益			8,650,123	26.5		9,635,345	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	4,132,652			4,774,112		
2. 一般管理費	※3・7	2,729,832	6,862,485	21.0	2,837,258	7,611,371	20.7
営業利益			1,787,638	5.5		2,023,973	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		30,327			16,729		
2. 有価証券利息		11,072			4,552		
3. 受取配当金	※6	598,931			558,418		
4. 関係会社貸貸料		164,973			219,224		
5. 雑収益	※6	425,694	1,230,998	3.8	388,706	1,187,630	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		577			2,196		
2. 社債利息		280,835			212,920		
3. 社債発行費償却		11,811			11,811		
4. 為替差損		15,438			18,595		
5. たな卸資産評価損		—			214,981		
6. 雑損失		76,181	384,845	1.2	101,626	562,131	1.5
経常利益			2,633,792	8.1		2,649,472	7.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			795		
2. 固定資産売却益		—			19		
3. 投資有価証券売却益		14,446	14,446	0.0	—	815	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	10,362			42,772		
2. 固定資産売却損	※5・6	196,131			362		
3. 投資有価証券評価損		286,884			26,743		
4. 関係会社株式評価損		—			95,940		
5. 役員退職慰労金		110,300			—		
6. 関係会社株式評価引当金繰入額		49,999			—		
7. 製品評価損		—			67,640		
8. 投資有価証券売却損		33,628			34,865		
9. 固定資産評価損	※8	—			133,897		
10. 関係会社支援損	※9	—			263,490		
11. 退職給付制度移行に伴う損失		—	687,305	2.1	183,828	849,540	2.3
税引前当期純利益			1,960,933	6.0		1,800,746	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,084,895			1,205,297		
法人税等調整額		△225,057	859,837	2.6	△454,656	750,641	2.0
当期純利益			1,101,096	3.4		1,050,105	2.9
前期繰越利益			273,322			750,106	
退職積立金取崩高			110,300			—	
合併に伴う関係会社株式償却額			—			△519,519	
中間配当金			92,917			93,589	
当期末処分利益			1,391,801			1,187,102	

製造原価明細書

		第65期 (自 平成14年 3 月21日 至 平成15年 3 月20日)		第66期 (自 平成15年 3 月21日 至 平成16年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	13,915,304	54.9	16,373,642	57.2
II 労務費		4,904,479	19.4	5,630,162	19.7
III 経費		6,512,029	25.7	6,626,080	23.1
当期総製造費用		25,331,813	100.0	28,629,885	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,867,859		2,248,939	
合計		27,199,672		30,878,824	
期末仕掛品たな卸高		2,248,939		3,180,829	
当期製品製造原価		24,950,733		27,697,994	

脚注

第65期

1. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価で計算している。

2. ※1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	4,032,078千円
減価償却費	419,494
返品差損	402,780
調査研究費	254,615
賃借料	239,799

第66期

1. 同左

2. ※1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	4,302,871千円
減価償却費	436,479
返品差損	272,228
調査研究費	242,413
賃借料	217,604

③【利益処分計算書】

		第65期 株主総会承認の日 平成15年 6 月14日			第66期 株主総会承認の日 平成16年 6 月12日		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 当期末処分利益	※1			1,391,801			1,187,102
II 任意積立金取崩高							
1. 固定資産圧縮積立金取崩高			2,395	2,395		1,537	1,537
合計				1,394,196			1,188,640
III 利益処分数額							
1. 配当金			356,089			224,185	
2. 役員賞与金	※1		71,000			63,000	
3. 任意積立金							
(1) 退職積立金		37,000			38,000		
(2) 別途積立金		180,000	217,000	644,089	600,000	638,000	925,185
IV 次期繰越利益				750,106			263,454

項目	第65期		第66期	
※1	うち監査役分	7,100千円	うち監査役分	6,300千円

重要な会計方針

項目	第65期	第66期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左 同左 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(評価基準) (評価方法) 製品・仕掛品 原価基準 総平均法 原材料 原価基準 移動平均法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 構築物：7～60年 機械及び装置：2～12年 車両運搬具：2～7年 工具器具及び備品：2～20年	同左
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 繰延資産の償却方法		
社債発行費	商法の規定により3年間で每期均等額を償却している。	同左

項目	第65期	第66期
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。	同左
(2) 関係会社株式評価引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より「賞与引当金」として表示している。なお、前事業年度には、665,000千円が流動負債の「未払費用」として表示されている。	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。
(4) 製品保証引当金	製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。	同左

項目	第65期	第66期
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として183,828千円計上されている。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	第65期	第66期
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第65期	第66期
10. その他財務諸表作成のための重要な事項		
ア. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式を採用している。	同左
イ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第9号）」附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。	—————
ウ. 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が公表され、当事業年度より早期適用が可能であるため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	—————

表示方法の変更

第65期	第66期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動負債の買掛金に含めて表示しておりました支払信託は、当期より流動負債の部に「支払信託」として区分表示している。なお、前期の「買掛金」に含まれていた支払信託は1,665,658千円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>たな卸資産評価損は営業外費用の100分の10を超えたため当期より区分表示することとした。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に32,818千円含まれている。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第65期	第66期
※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 一 千円 圧縮記帳累計額 33,189千円 工具器具及び備品 当期圧縮記帳額 13,319千円 圧縮記帳累計額 28,901千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 7,292千円 圧縮記帳累計額 40,482千円 工具器具及び備品 当期圧縮記帳額 4,844千円 圧縮記帳累計額 33,746千円
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 31,251,992株	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 32,334,766株
※3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,659株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,272株である。
※4 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 1,622,392千円 売掛金 2,743,322 支払手形 529,780 買掛金 735,520 預り金 1,000,000	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 2,246,409千円 売掛金 3,057,685 支払手形 579,150 買掛金 881,001 預り金 1,000,000

項目	第65期	第66期
5 保証債務	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 50,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) 432,960 (3,394,825.00EUR) (60,000.00SKr)</p> <p>ホリバ・フランス社 (フランス) 54,351 (426,990.75EUR)</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス) 471,625 (2,500,000.00Stg£)</p> <p>ABX社(フランス) 2,605,917 (19,686,367.90EUR) (526,466.01Stg£) (5,992.01US\$)</p> <p>ABXインターナショナル社 (フランス) 2,418,510 (19,000,000.00EUR)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ) 164,624 (1,367,309.64US\$)</p> <p>ジョバンイボン社 (フランス) 297,737 (2,339,046.26EUR)</p> <p>ホリバ・コリア社 (韓国) 30,000</p> <p>㈱堀場ジョバンイボン 500,000</p> <hr/> <p>7,125,725千円</p>	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 271,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) 761,426 (5,742,301.23EUR) (60,000.00SKr)</p> <p>ホリバ・フランス社 (フランス) 97,519 (736,277.00EUR)</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス) 295,794 (1,509,000.00Stg£)</p> <p>ABX社(フランス) 1,927,901 (14,212,604.50EUR) (25,030.62Stg£) (329,815.45US\$)</p> <p>ABXインターナショナル社 (フランス) (152,382.57PLN) (1,039,940.00JPY)</p> <p>ABXインターナショナル社 (フランス) 2,966,880 (22,400,000.00EUR)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ) 80,145 (750,000.00US\$)</p> <p>㈱ホリバアイテック 240,000</p> <hr/> <p>6,740,667千円</p>
6 配当制限	<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、415,455千円である。</p>	<p>商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,093,687千円である。</p>

項目	第65期	第66期
7 貸出コミットメント契約	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

項目	第65期	第66期
※1 他勘定より振替高の内容	<p>固定資産（工具器具及び備品）より振替高 14,861千円</p> <p>営業外収益（雑収益）より振替高 3,018</p> <p>計 17,879千円</p>	<p>固定資産（工具器具及び備品）より振替高 39,559千円</p> <p>営業外収益（雑収益）より振替高 64</p> <p>計 39,623千円</p>
※2 他勘定へ振替高の内容	<p>固定資産（工具器具及び備品）へ振替高 194,845千円</p> <p>製品保証による製品払出高 194,464</p> <p>営業外費用（雑損失）へ振替高 36,217</p> <p>経費へ振替高 15,223</p> <p>計 440,751千円</p>	<p>固定資産（工具器具及び備品）へ振替高 253,993千円</p> <p>製品保証による製品払出高 147,676</p> <p>営業外費用（雑損失）へ振替高 146,275</p> <p>経費へ振替高 8,907</p> <p>計 556,853千円</p>

項目	第65期	第66期																																																																		
※3 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	<div>1. 販売費</div> <table><tr><td>販売手数料</td><td>360,155千円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>319,161</td></tr><tr><td>荷造送料</td><td>356,388</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,604</td></tr><tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>40,000</td></tr><tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,251,320</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>197,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>105,136</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>249,787</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>296,887</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>196,070</td></tr></table> <div>2. 一般管理費</div> <table><tr><td>給料手当・賞与</td><td>749,225</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>183,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>95,797</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>241,859</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>186,127</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>218,661</td></tr></table>	販売手数料	360,155千円	広告宣伝費	319,161	荷造送料	356,388	貸倒引当金繰入額	28,604	製品保証引当金繰入額	40,000	給料手当・賞与	1,251,320	賞与引当金繰入額	197,000	退職給付費用	105,136	旅費交通費	249,787	賃借料	296,887	減価償却費	196,070	給料手当・賞与	749,225	賞与引当金繰入額	183,000	退職給付費用	95,797	広告宣伝費	241,859	減価償却費	186,127	研究開発費	218,661	<div>1. 販売費</div> <table><tr><td>販売手数料</td><td>424,125千円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>370,292</td></tr><tr><td>荷造送料</td><td>364,132</td></tr><tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>40,000</td></tr><tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,382,941</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>216,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>240,810</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>312,661</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>304,384</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>231,735</td></tr></table> <div>2. 一般管理費</div> <table><tr><td>給料手当・賞与</td><td>656,748</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>159,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>199,290</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>210,554</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>209,745</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>312,307</td></tr></table>	販売手数料	424,125千円	広告宣伝費	370,292	荷造送料	364,132	製品保証引当金繰入額	40,000	給料手当・賞与	1,382,941	賞与引当金繰入額	216,000	退職給付費用	240,810	旅費交通費	312,661	賃借料	304,384	減価償却費	231,735	給料手当・賞与	656,748	賞与引当金繰入額	159,000	退職給付費用	199,290	広告宣伝費	210,554	減価償却費	209,745	研究開発費	312,307
販売手数料	360,155千円																																																																			
広告宣伝費	319,161																																																																			
荷造送料	356,388																																																																			
貸倒引当金繰入額	28,604																																																																			
製品保証引当金繰入額	40,000																																																																			
給料手当・賞与	1,251,320																																																																			
賞与引当金繰入額	197,000																																																																			
退職給付費用	105,136																																																																			
旅費交通費	249,787																																																																			
賃借料	296,887																																																																			
減価償却費	196,070																																																																			
給料手当・賞与	749,225																																																																			
賞与引当金繰入額	183,000																																																																			
退職給付費用	95,797																																																																			
広告宣伝費	241,859																																																																			
減価償却費	186,127																																																																			
研究開発費	218,661																																																																			
販売手数料	424,125千円																																																																			
広告宣伝費	370,292																																																																			
荷造送料	364,132																																																																			
製品保証引当金繰入額	40,000																																																																			
給料手当・賞与	1,382,941																																																																			
賞与引当金繰入額	216,000																																																																			
退職給付費用	240,810																																																																			
旅費交通費	312,661																																																																			
賃借料	304,384																																																																			
減価償却費	231,735																																																																			
給料手当・賞与	656,748																																																																			
賞与引当金繰入額	159,000																																																																			
退職給付費用	199,290																																																																			
広告宣伝費	210,554																																																																			
減価償却費	209,745																																																																			
研究開発費	312,307																																																																			
※4 固定資産除却損の主な もの	<table><tr><td>建物</td><td>1,366千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>754</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,193</td></tr></table>	建物	1,366千円	機械及び装置	754	工具器具及び備品	8,193	<table><tr><td>建物</td><td>10,491千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,648</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>27,446</td></tr></table>	建物	10,491千円	機械及び装置	4,648	工具器具及び備品	27,446																																																						
建物	1,366千円																																																																			
機械及び装置	754																																																																			
工具器具及び備品	8,193																																																																			
建物	10,491千円																																																																			
機械及び装置	4,648																																																																			
工具器具及び備品	27,446																																																																			
※5 固定資産売却損	<table><tr><td>土地</td><td>196,131千円</td></tr></table>	土地	196,131千円	<table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>362千円</td></tr></table>	工具器具及び備品	362千円																																																														
土地	196,131千円																																																																			
工具器具及び備品	362千円																																																																			
※6 関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>9,783,710千円</td></tr><tr><td>仕入高</td><td>2,848,207</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>565,392</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>231,935</td></tr><tr><td>固定資産売却損</td><td>196,131</td></tr></table>	売上高	9,783,710千円	仕入高	2,848,207	受取配当金	565,392	雑収益	231,935	固定資産売却損	196,131	<p>関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>11,252,471千円</td></tr><tr><td>仕入高</td><td>7,573,557</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>532,830</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>211,362</td></tr></table>	売上高	11,252,471千円	仕入高	7,573,557	受取配当金	532,830	雑収益	211,362																																																
売上高	9,783,710千円																																																																			
仕入高	2,848,207																																																																			
受取配当金	565,392																																																																			
雑収益	231,935																																																																			
固定資産売却損	196,131																																																																			
売上高	11,252,471千円																																																																			
仕入高	7,573,557																																																																			
受取配当金	532,830																																																																			
雑収益	211,362																																																																			
※7 研究開発費に係る注記	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,871,092千円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,935,347千円である。																																																																		
※8 固定資産評価損	—————	固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、その内容は次の通りである。 <table><tr><td>建物</td><td>129,908千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,989千円</td></tr></table>	建物	129,908千円	土地	3,989千円																																																														
建物	129,908千円																																																																			
土地	3,989千円																																																																			
※9 関係会社支援損	—————	関係会社支援損の内容は、関係会社に対する債権放棄による損失223,490千円、及び関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額40,000千円である。																																																																		

(リース取引関係)

第65期	第66期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側]	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側]			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	122,744	999,605	57,921	1,180,271
減価償却累計額相当額	77,587	634,219	12,489	724,296
期末残高相当額	45,157	365,385	45,431	455,975
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	219,762千円			
1 年超	263,080			
合計	482,842			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	290,833千円			
減価償却費相当額	236,165			
支払利息相当額	59,942			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法	同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側]	2. オペレーティング・リース取引 [貸手側]			
未経過リース料	未経過リース料			
1 年以内	53,388千円			
1 年超	1,210,128			
合計	1,263,516			
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	112,164	487,002	69,650	668,817
減価償却累計額相当額	67,411	290,968	20,810	379,190
期末残高相当額	44,753	196,033	48,839	289,627
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	123,264千円			
1 年超	184,434			
合計	307,698			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	239,979千円			
減価償却費相当額	204,511			
支払利息相当額	27,702			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法	同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側]	2. オペレーティング・リース取引 [貸手側]			
未経過リース料	未経過リース料			
1 年以内	53,388千円			
1 年超	1,156,740			
合計	1,210,128			

(有価証券関係)

第65期（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）及び第66期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)		(単位：千円)
	第65期 (平成15年3月20日現在)		第66期 (平成16年3月20日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	96,370	未払事業税	100,560
たな卸資産評価損	13,827	たな卸資産評価損	79,730
貸倒引当金	15,148	貸倒引当金	46,103
賞与引当金	199,025	賞与引当金	339,390
退職給付引当金	444,939	退職給付引当金	52,757
減価償却超過額	236,974	年金未払金	557,136
投資有価証券評価損	36,617	減価償却超過額	269,869
自己株式評価損	39,119	投資有価証券評価損	39,086
製品保証引当金	104,750	関係会社株式評価損	38,951
関係会社株式評価引当金	124,432	自己株式評価損	37,906
その他	177,615	製品保証引当金	124,711
小計	1,488,818	関係会社株式評価引当金	149,813
評価性引当額	△161,930	その他	350,412
繰延税金資産合計	1,326,888	小計	2,186,430
		評価性引当額	△295,362
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,891,068
圧縮積立金	△27,447		
その他有価証券評価差額金	△298,486	繰延税金負債	
繰延税金負債計	△325,933	圧縮積立金	△25,771
繰延税金資産純額	1,000,954	その他有価証券評価差額金	△788,734
		繰延税金負債計	△814,505
		繰延税金資産純額	1,076,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	(単位：%)		(単位：%)
	第65期 (平成15年3月20日現在)		第66期 (平成16年3月20日現在)
法定実効税率	41.90		41.90
(調整)	(注)		(注)

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

3. 決算日後の税率変更

前事業年度(平成15年3月20日)

平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が公布され、法人事業税に外形標準課税が導入されることにより、法人事業税率が変更されることになった。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.9%から40.6%となる。なお、これによる影響は軽微である。

(1株当たり情報)

第65期	第66期
1株当たり純資産額 1,224円84銭	1株当たり純資産額 1,241円51銭
1株当たり当期純利益金額 33円26銭	1株当たり当期純利益金額 31円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円67銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
1株当たり純資産額 1,206円51銭	
1株当たり当期純利益金額 25円78銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円77銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第65期	第66期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,101,096	1,050,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	71,000	63,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(71,000)	(63,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,030,096	987,105
期中平均株式数（千株）	30,970	31,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	49,301	47,246
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(49,301)	(47,246)
普通株式増加数（千株）	9,286	8,948
（うち転換社債）	(9,286)	(8,899)
（うちストックオプション（自己株式譲渡方式））	(－)	(17)
（うちストックオプション（新株予約権））	(－)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式 119千株	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	242,471	911,690
		(株)京都銀行	291,171	184,311
		(株)日立ハイテクノロジーズ	76,230	121,205
		(株)UFJホールディングス	943	586,968
		本田技研工業(株)	22,000	105,380
		大日本スクリーン製造(株)	213,333	154,240
		TOWA (株)	129,000	135,450
		フクダ電子(株)	40,000	102,000
		ワコール(株)	317,000	321,755
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	191	79,201
		その他 45銘柄	441,149	318,685
小計		1,773,590	3,120,888	
計			1,773,590	3,120,888

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本興業銀行劣後債	500,000	501,298
		小計	500,000	501,298
計			500,000	501,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,558,439	1,026,917	355,726	7,229,630	4,352,781	219,932	2,876,849
構築物	580,026	25,362	5,751	599,636	295,602	33,614	304,033
機械及び装置	1,846,297	56,291	88,822	1,813,766	1,555,639	63,714	258,127
車両運搬具	17,689	4,546	—	22,235	18,888	1,449	3,347
工具器具及び備品	5,086,369	751,949	646,678	5,191,640	4,134,872	435,244	1,056,767
土地	6,559,923	117,016	98,989	6,577,950	—	—	6,577,950
建設仮勘定	592,838	241,508	826,015	8,331	—	—	8,331
有形固定資産計	21,241,584	2,223,590	2,021,983	21,443,192	10,357,784	753,955	11,085,407
無形固定資産							
営業権	—	—	—	70,000	41,999	13,999	28,000
特許権	—	—	—	30,000	9,062	3,750	20,937
借地権	—	—	—	6,389	—	—	6,389
電信電話加入権	—	—	—	22,585	2,805	256	19,779
ソフトウェア	—	—	—	512,765	294,397	78,843	218,368
その他	—	—	—	1,470	844	97	625
無形固定資産計	—	—	—	643,211	349,110	96,947	294,100
長期前払費用	241,146	27,767	67,013	201,900	140,649	38,724	61,250
繰延資産							
社債発行費	35,326	—	35,326	—	—	11,811	—
繰延資産計	35,326	—	35,326	—	—	11,811	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

※1. 工具器具及び備品 見本品 228,681千円

※2. 建物 ホリバ・ヨーロッパ社（独国） 643,784千円
新オフィスビル設計及び建築費

2. 当期減少額のうち主なもの

※3. 工具器具及び備品 見本品 220,661千円

※4. 建物 葛西事業所（東京都） 233,392千円

※5. 土地 葛西事業所（東京都） 98,989千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,577,947	582,532	—	7,160,479
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 4 (株)	(31,251,992)	(1,082,774)	(—)	(32,334,766)
	普通株式 注4 (千円)	6,577,947	582,532	—	7,160,479
	計 (株)	(31,251,992)	(1,082,774)	(—)	(32,334,766)
	計 (千円)	6,577,947	582,532	—	7,160,479
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注4 (千円)	10,875,527	581,449	—	11,456,977
	計 (千円)	10,875,527	581,449	—	11,456,977
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	817,711	—	—	817,711
	(任意積立金)				
	退職積立金 注2 (千円)	801,471	37,000	—	838,471
	設備積立金 (千円)	100,000	—	—	100,000
	海外市場積立金 (千円)	500,000	—	—	500,000
	固定資産圧縮積立金 注3 (千円)	40,454	—	2,395	38,059
	別途積立金 注2 (千円)	16,729,000	180,000	—	16,909,000
	計 (千円)	18,988,637	217,000	2,395	19,203,242

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、308,272株である。
2. 当期増加額は前期の利益処分によるものである。
3. 当期減少額は租税特別措置法の規定に基づく目的取崩し額である。
4. 当期増加額は転換社債の転換によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,154	40,404	358	1,200	114,000
関係会社株式評価引当金	296,974	72,025	—	—	368,999
製品保証引当金	250,000	297,640	250,000	—	297,640
賞与引当金	924,000	964,000	924,000	—	964,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
2. 関係会社株式評価引当金の当期増加額のうち72,025千円は(株)堀場ジョバンイボンとの合併に伴う受入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月20日現在の主な資産・負債の内容は次の通りである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	210,819
預金	
当座預金	122,618
普通預金	134,781
通知預金	1,640,000
定期預金	2,905,000
小計	4,802,400
計	5,013,220

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)堀場テクノサービス	1,119,621
(株)コス	933,342
日製エンジニアリング(株)	655,140
(株)日立ハイテクノロジース	558,111
フクダ電子(株)	436,960
(株)エステック	143,216
(株)バンザイ	108,068
ヤマト科学(株)	56,922
轟産業(株)	56,221
その他（(株)東海テクノ他）	707,998
計	4,775,604

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年 4月	1,466,215
5月	1,468,296
6月	797,971
7月	1,026,042
8月	14,663
9月	2,415
計	4,775,604

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
日製エンジニアリング(株)	1,020,774
(株)日立ハイテクノロジーズ	775,370
(株)堀場テクノサービス	668,711
(株)コス	573,537
富士重工業(株)	402,730
その他（(株)トヨタ自動車他）	7,314,791
計	10,755,916

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
12,101,711	44,468,844	45,814,640	10,755,916	80.98	94.06

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額（千円）
エンジン計測システム機器	1,308,513
分析システム機器	985,866
医用システム機器	292,180
半導体システム機器	1,472,826
その他	195,938
計	4,255,326

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
金属材料、買入部品、その他	1,113,670

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
エンジン計測システム機器	1,717,649
分析システム機器	532,050
医用システム機器	101,198
半導体システム機器	712,910
その他	117,020
	3,180,829

関係会社株式

品目	金額 (千円)
ABXインターナショナル社 (仏国)	6,730,702
ホリバ・ジョバンイボン社 (仏国)	4,371,983
(株) エステック	3,003,754
ホリバ・インターナショナル社 (米国)	1,339,561
ホリバ・ヨーロッパ社 (独国)	708,510
その他	1,667,556
計	17,822,068

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株) 堀場テクノサービス	579,150
長瀬産業(株)	21,150
アネルベテクノビジネス(株)	17,050
(株) ムラタエレクトロニクス	15,550
メメックジャパン(株)	14,050
その他 (住鋳エコエンジ(株)他)	328,182
計	975,132

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4 月	232,454
5 月	244,737
6 月	196,091
7 月	301,850
計	975,132

支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ソダ工業	113,896
鐘通(株)	113,734
応用電機(株)	110,795
高砂電気工業(株)	94,436
浜松ホトニクス(株)	89,807
その他(株)榎本マイクロポンプ製作所)	1,450,041
計	1,972,710

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4 月	403,730
5 月	489,840
6 月	401,482
7 月	677,657
計	1,972,710

買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)堀場テクノサービス	345,858
(株)コス	232,123
(株)エステック	25,668
ホリバ・コリア社(韓国)	22,835
千代田電機(株)	21,021
その他(厚利巴儀器有限公司(中国)他)	1,959,713
計	2,607,220

社債

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限	金額（千円）
第2回無担保社債	平成13年 8月20日	額面の100% 5,000,000	年1.16%	平成20年 8月20日	5,000,000

転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限	金額（千円）
第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	平成8年 11月21日	額面の100% 10,000,000	年0.85%	平成18年 3月17日	8,819,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式については100株未満を表示する株券。 (但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (ただし、不所持株券の交付、返還及び分割の場合を除く。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年3月1日至平成15年3月31日）

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日至平成15年4月30日）

(3) 臨時報告書

平成15年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月2日関東財務局長に提出。

平成15年5月16日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成15年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日至平成15年5月31日）

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成14年3月21日至平成15年3月20日）平成15年6月16日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成15年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月14日至平成15年6月30日）

(8) 自己株券買付状況報告書

平成15年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）

(9) 自己株券買付状況報告書

平成15年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）

(10) 自己株券買付状況報告書

平成15年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）

(11) 自己株券買付状況報告書

平成15年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）

(12) 自己株券買付状況報告書

平成15年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）

(13) 半期報告書

事業年度（第66期中）（自平成15年3月21日至平成15年9月20日）平成15年12月15日関東財務局長に提出。

(14) 自己株券買付状況報告書

平成16年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年12月1日至平成15年12月31日）

(15) 自己株券買付状況報告書

平成16年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日至平成16年1月31日）

(16) 自己株券買付状況報告書

平成16年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年2月1日至平成16年2月29日）

(17) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）

(18) 自己株券買付状況報告書

平成15年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日至平成16年4月30日）

(19) 臨時報告書

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(20) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月1日関東財務局長に提出。

平成15年5月13日提出の臨時報告書（上記(19)）に係る訂正報告書である。

(21) 自己株券買付状況報告書

平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。